

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【発行者名】 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 郁也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝3丁目33番1号

【事務連絡者氏名】 ファンド・レポート部 部長 橋詰 廣志

【電話番号】 03-6737-0521

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 SMT 日経225インデックス・オープン

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】 上限10兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成25年1月30日に提出した有価証券届出書（平成25年7月1日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1 ファンドの性格

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「1 ファンドの性格」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

##### (1)ファンドの目的及び基本的性格

2. を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

2. 日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指します。



「日経平均株価（日経225）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び同指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、当社の責任のもとで設定・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、同指数の構成銘柄、計算方法、その他、同指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

### (3) ファンドの仕組み

該当情報を以下の内容に訂正します。

(注) 下線部      は訂正部分を示します。

<訂正前>

(イ) ファミリーファンド方式での運用

(中略)

各ファンドの純資産総額（ <u>2012年11月末</u> 現在） ベビーファンド： <u>1億円</u> 、マザーファンド： <u>124億円</u>
---

(中略)

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成24年11月30日現在      3億円

会社の沿革

(中略)

大株主の状況（平成24年11月30日現在）

(後略)

<訂正後>

(イ) ファミリーファンド方式での運用

(中略)

各ファンドの純資産総額（ <u>2013年5月末</u> 現在） ベビーファンド： <u>4億円</u> 、マザーファンド： <u>559億円</u>
--

(中略)

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成25年5月31日現在      3億円

会社の沿革

(中略)

大株主の状況（平成25年5月31日現在）

(後略)

[次へ](#)

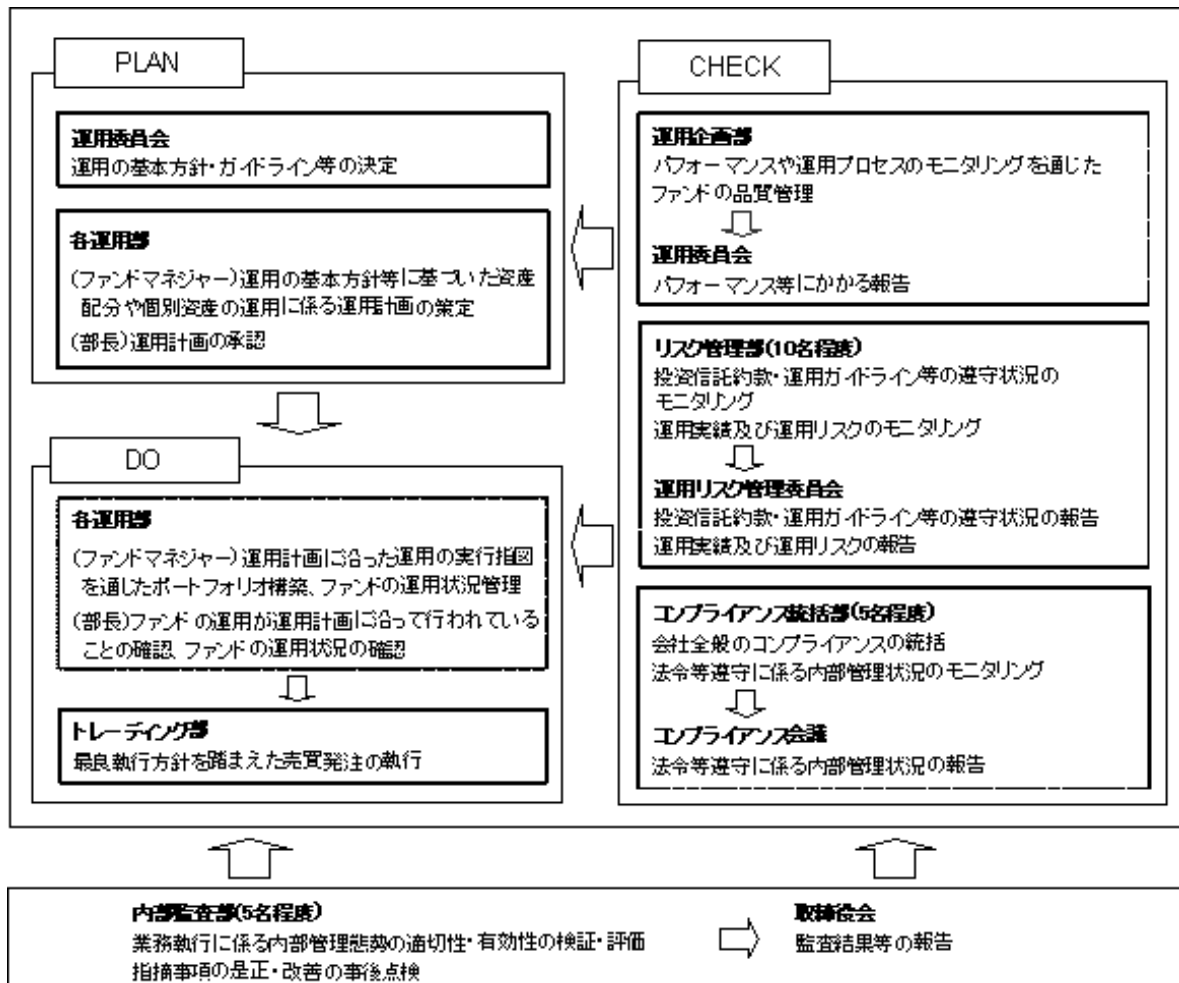
## 2 投資方針

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

### (3)運用体制

#### <更新・訂正後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成25年8月9日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_は訂正部分を示します。

##### (5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

（中略）

上記は、平成24年11月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

（中略）

（ホ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成25年5月31日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

（後略）

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

## (1)投資状況

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	432,467,477	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,267	0.00
合計(純資産総額)		432,479,744	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成25年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	日経225インデックス マザーファンド(S)	477,706,260	0.9691	462,945,137	0.9053	432,467,477	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成22年11月10日)	8,078,746	8,078,746	10,371	10,371
第2期計算期間末 (平成23年5月10日)	45,718,435	45,718,435	10,452	10,452

第3期計算期間末 (平成23年11月10日)	84,481,156	84,481,156	9,117	9,117
第4期計算期間末 (平成24年 5月10日)	95,488,949	95,488,949	9,754	9,754
第5期計算期間末 (平成24年11月12日)	120,259,344	120,259,344	9,470	9,470
第6期計算期間末 (平成25年 5月10日)	325,429,646	325,429,646	16,059	16,059
平成24年 5月末日	104,873,693		9,245	
6月末日	115,588,649		9,757	
7月末日	132,420,011		9,413	
8月末日	110,397,723		9,573	
9月末日	110,936,986		9,685	
10月末日	114,963,172		9,742	
11月末日	125,992,143		10,307	
12月末日	137,810,072		11,353	
平成25年 1月末日	137,630,610		12,156	
2月末日	228,473,243		12,617	
3月末日	312,704,317		13,628	
4月末日	293,403,361		15,237	
5月末日	432,479,744		15,130	

## 分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成22年 7月30日～平成22年11月10日)	0
第2期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0
第3期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	0
第4期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	0
第5期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0
第6期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	0

## 収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成22年 7月30日～平成22年11月10日)	3.7
第2期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0.8
第3期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	12.8
第4期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	7.0
第5期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	2.9
第6期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	69.6

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4)設定及び解約の実績

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成22年 7月30日～平成22年11月10日)	41,342,546	33,552,561	7,789,985
第2期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	183,834,580	147,883,553	43,741,012

第3期計算期間 (平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	187,380,873	138,454,547	92,667,338
第4期計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	222,329,228	217,096,352	97,900,214
第5期計算期間 (平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	228,631,569	199,536,058	126,995,725
第6期計算期間 (平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	1,046,026,987	970,381,634	202,641,078

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

### 日経225インデックス マザーファンド(S)

(1)投資状況

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	51,602,872,500	92.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,299,773,963	7.69
合計(純資産総額)		55,902,646,463	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成25年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	150,000	39,148.00	5,872,200,000	34,900.00	5,235,000,000	9.36
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	450,000	6,055.73	2,725,080,000	5,170.00	2,326,500,000	4.16
日本	株式	ファナック	電気機器	150,000	16,147.33	2,422,100,000	15,240.00	2,286,000,000	4.09
日本	株式	京セラ	電気機器	150,000	10,800.26	1,620,040,000	10,100.00	1,515,000,000	2.71
日本	株式	KDDI	情報・通信業	300,000	5,160.93	1,548,280,000	4,610.00	1,383,000,000	2.47
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	300,000	4,264.60	1,279,380,000	3,830.00	1,149,000,000	2.06
日本	株式	信越化学工業	化学	150,000	7,161.06	1,074,160,000	6,470.00	970,500,000	1.74
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	150,000	6,572.13	985,820,000	6,010.00	901,500,000	1.61
日本	株式	キヤノン	電気機器	225,000	3,801.13	855,255,000	3,530.00	794,250,000	1.42
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	150,000	5,689.33	853,400,000	5,230.00	784,500,000	1.40
日本	株式	セコム	サービス業	150,000	5,562.53	834,380,000	5,170.00	775,500,000	1.39
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	150,000	5,763.20	864,480,000	5,100.00	765,000,000	1.37
日本	株式	テルモ	精密機器	150,000	5,285.73	792,860,000	5,090.00	763,500,000	1.37
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	150,000	4,940.13	741,020,000	4,500.00	675,000,000	1.21
日本	株式	ダイキン工業	機械	150,000	4,673.73	701,060,000	4,500.00	675,000,000	1.21
日本	株式	デンソー	輸送用機器	150,000	4,873.46	731,020,000	4,285.00	642,750,000	1.15
日本	株式	住友不動産	不動産業	150,000	4,656.26	698,440,000	3,955.00	593,250,000	1.06
日本	株式	TDK	電気機器	150,000	4,221.66	633,250,000	3,940.00	591,000,000	1.06
日本	株式	エーザイ	医薬品	150,000	4,451.33	667,700,000	3,900.00	585,000,000	1.05
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	150,000	3,893.46	584,020,000	3,505.00	525,750,000	0.94
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	150,000	3,782.40	567,360,000	3,460.00	519,000,000	0.93



日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	1,500	386,646.66	579,970,000	345,500.00	518,250,000	0.93
日本	株式	日揮	建設業	150,000	3,549.60	532,440,000	3,420.00	513,000,000	0.92
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	150,000	3,636.20	545,430,000	3,370.00	505,500,000	0.90
日本	株式	花王	化学	150,000	3,504.26	525,640,000	3,180.00	477,000,000	0.85
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	300,000	1,779.84	533,952,000	1,577.00	473,100,000	0.85
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	150,000	3,309.53	496,430,000	3,130.00	469,500,000	0.84
日本	株式	電通	サービス業	150,000	3,673.53	551,030,000	3,125.00	468,750,000	0.84
日本	株式	オリンパス	精密機器	150,000	3,178.26	476,740,000	3,080.00	462,000,000	0.83
日本	株式	三井不動産	不動産業	150,000	3,330.24	499,536,000	2,863.00	429,450,000	0.77

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	92.31
合計	92.31

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.12
		建設業	2.82
		食料品	4.17
		繊維製品	0.51
		パルプ・紙	0.28
		化学	5.49
		医薬品	5.86
		石油・石炭製品	0.35
		ゴム製品	1.18
		ガラス・土石製品	1.40
		鉄鋼	0.32
		非鉄金属	1.39
		金属製品	0.42
		機械	4.77
		電気機器	16.05
		輸送用機器	7.32
		精密機器	3.08
		その他製品	0.71
		電気・ガス業	0.34
		陸運業	2.24
		海運業	0.23
		空運業	0.06
		倉庫・運輸関連業	0.38
		情報・通信業	9.35
		卸売業	2.44
		小売業	11.85
		銀行業	1.29
		証券、商品先物取引業	0.72
		保険業	0.95
その他金融業	0.65		

	不動産業	3.08
	サービス業	2.38
合計		92.31

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日経225先物	大阪証券取引所	買建	円	314	4,816,427,875	4,301,800,000	4,301,800,000	7.70

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

SMT 日経225インデックスオープン


**運用実績**

 当初設定日：2010年7月30日  
 作成基準日：2013年5月31日
**基準価額・純資産の推移**

基準価額	15,130円
純資産総額	432百万円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

**分配の推移(1万口当たり、税引前)**

設定累計分配金合計額0円

決算期	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

**主要な資産の状況**

銘柄名	国・地域	種類	業種	実質投資比率
ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	9.4%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	4.2%
ファナック	日本	株式	電気機器	4.1%
京セラ	日本	株式	電気機器	2.7%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	2.5%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.1%
信越化学工業	日本	株式	化学	1.7%
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	1.6%
キャノン	日本	株式	電気機器	1.4%
アステラス製薬	日本	株式	医薬品	1.4%

**年間収益率の推移(暦年ベース)**

※2010年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2013年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2004年～2009年は、ファンドのベンチマークである「日経平均株価(日経225)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

**記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。**

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成24年11月13日から平成25年5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## SMT 日経225インデックス・オープン

## (1)貸借対照表

項目	第5期 (平成24年11月12日現在) 金額(円)	第6期 (平成25年 5月10日現在) 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	392,250	20,106,039
親投資信託受益証券	120,255,575	325,418,004
未収利息	-	30
流動資産合計	120,647,825	345,524,073
資産合計	120,647,825	345,524,073
負債の部		
流動負債		
未払解約金	157,256	19,708,913
未払受託者報酬	30,842	51,421
未払委託者報酬	197,360	329,013
その他未払費用	3,023	5,080
流動負債合計	388,481	20,094,427
負債合計	388,481	20,094,427
純資産の部		
元本等		
元本	126,995,725	202,641,078
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,736,381	122,788,568
(分配準備積立金)	(916,092)	(27,557,593)
元本等合計	120,259,344	325,429,646
純資産合計	120,259,344	325,429,646
負債純資産合計	120,647,825	345,524,073

## (2)損益及び剰余金計算書

項目	第5期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日 金額(円)	第6期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日 金額(円)
営業収益		
受取利息	260	1,966
有価証券売買等損益	531,995	113,322,258
営業収益合計	532,255	113,324,224
営業費用		
受託者報酬	30,842	51,421

委託者報酬	197,360	329,013
その他費用	3,023	5,080
営業費用合計	231,225	385,514
営業利益又は営業損失（ ）	301,030	112,938,710
経常利益又は経常損失（ ）	301,030	112,938,710
当期純利益又は当期純損失（ ）	301,030	112,938,710
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,731,423	85,374,032
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,411,265	6,736,381
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,615,658	336,126,193
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,615,658	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	336,126,193
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,510,381	234,165,922
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	234,165,922
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,510,381	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,736,381	122,788,568

[次へ](#)

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第6期(自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日) 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第6期計算期間は平成24年11月13日から平成25年 5月10日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第5期 (平成24年11月12日現在)	第6期 (平成25年 5月10日現在)
1. 期首元本額	97,900,214円	126,995,725円
期中追加設定元本額	228,631,569円	1,046,026,987円
期中一部解約元本額	199,536,058円	970,381,634円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	126,995,725口	202,641,078口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 6,736,381円	
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9470円 (9,470円)	1.6059円 (16,059円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

## 分配金の計算過程

		第5期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日	第6期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日
費用控除後の配当等収益額	A	753,597円 (984,633円)	2,182,400円 (2,212,440円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	25,372,195円
収益調整金額	C	14,554,946円	95,230,975円
分配準備積立金額	D	162,495円	2,998円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,471,038円	122,788,568円
当ファンドの期末残存口数	F	126,995,725口	202,641,078口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,218.23円	6,059.41円
1万口当たり分配金額	H	- 円	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	- 円

(注)( )内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書で

あります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券



種類	第5期 (平成24年11月12日現在)	第6期 (平成25年 5月10日現在)
	計算期間(自 平成24年5月11日 至 平成24年11月12日)の損益に含まれ た評価差額(円)	計算期間(自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日)の損益に含まれ た評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,017,110	36,833,408
合計	1,017,110	36,833,408

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日経225インデックス マザーファンド(S)	338,730,097	325,418,004	
親投資信託受益証券 小計		338,730,097	325,418,004	
合計		338,730,097	325,418,004	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

「SMT 日経225インデックス・オープン」は、「日経225インデックス マザーファンド(S)」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成25年5月10日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

## 「日経225インデックス マザーファンド(S)」の状況

## (1)貸借対照表

項目	平成25年 5月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,022,180,224
株式	65,668,203,000
派生商品評価勘定	611,357,900
未収入金	713,570,200
未収配当金	139,710,784
未収利息	6,010
差入委託証拠金	191,400,000
流動資産合計	71,346,428,118
資産合計	71,346,428,118
負債の部	
流動負債	
前受金	474,232,000
未払解約金	527,803,263
流動負債合計	1,002,035,263
負債合計	1,002,035,263
純資産の部	
元本等	
元本	73,220,021,456
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	2,875,628,601
元本等合計	70,344,392,855
純資産合計	70,344,392,855
負債純資産合計	71,346,428,118

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 5月10日現在
--	---------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	平成25年 5月10日現在
1. 計算期間の期首元本額	26,220,335,395円
計算期間中の追加設定元本額	60,394,270,115円
計算期間中の一部解約元本額	13,394,584,054円
計算日の元本額	73,220,021,456円
計算日の元本額の内訳	
SMT 日経225インデックス・オープン	338,730,097円
日経225オープン(適格機関投資家専用)	64,622,037,656円
日経225オープン2(適格機関投資家専用)	8,259,253,703円
2. 計算日における受益権総数	73,220,021,456口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,875,628,601円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9607円 (9,607円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年 5月10日現在
--	---------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。
--------------------	------------------------

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成25年 5月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	13,954,233,668	
合計	13,954,233,668	

(注)当期間の損益に含まれた評価差額は、「日経225インデックス マザーファンド(S)」の期首から計算日までの期間(平成24年5月22日から平成25年5月10日まで)に対応するものです。

## (デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの  
株式関連

区分	種類	平成25年 5月10日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,065,182,100	-	4,676,540,000	611,357,900
合計		4,065,182,100	-	4,676,540,000	611,357,900

## (注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

- ・ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年 5月10日現在
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

平成25年 5月10日現在
該当事項はありません。

## (3) 附属明細表(平成25年5月10日現在)

## 有価証券明細表

## A. 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本水産	180,000	196.00	35,280,000	
マルハニチロホールディングス	180,000	197.00	35,460,000	
国際石油開発帝石	180	497,000.00	89,460,000	
コムシスホールディングス	180,000	1,392.00	250,560,000	
大成建設	180,000	347.00	62,460,000	
大林組	180,000	609.00	109,620,000	
清水建設	180,000	393.00	70,740,000	

鹿島建設	180,000	311.00	55,980,000
大和ハウス工業	180,000	2,204.00	396,720,000
積水ハウス	180,000	1,491.00	268,380,000
日揮	180,000	3,130.00	563,400,000
千代田化工建設	180,000	996.00	179,280,000
日清製粉グループ本社	180,000	1,282.00	230,760,000
明治ホールディングス	18,000	4,340.00	78,120,000
日本ハム	180,000	1,582.00	284,760,000
サッポロホールディングス	180,000	442.00	79,560,000
アサヒグループホールディングス	180,000	2,719.00	489,420,000
キリンホールディングス	180,000	1,757.00	316,260,000
宝ホールディングス	180,000	1,174.00	211,320,000
キッコーマン	180,000	1,962.00	353,160,000
味の素	180,000	1,490.00	268,200,000
ニチレイ	180,000	565.00	101,700,000
日本たばこ産業	180,000	3,675.00	661,500,000
東洋紡	180,000	172.00	30,960,000
ユニチカ	180,000	60.00	10,800,000
日清紡ホールディングス	180,000	751.00	135,180,000
帝人	180,000	237.00	42,660,000
東レ	180,000	711.00	127,980,000
王子ホールディングス	180,000	368.00	66,240,000
日本製紙	18,000	1,617.00	29,106,000
三菱製紙	180,000	98.00	17,640,000
北越紀州製紙	180,000	487.00	87,660,000
クラレ	180,000	1,504.00	270,720,000
旭化成	180,000	692.00	124,560,000
昭和電工	180,000	154.00	27,720,000
住友化学	180,000	343.00	61,740,000
日産化学工業	180,000	1,364.00	245,520,000
日本曹達	180,000	474.00	85,320,000
東ソー	180,000	382.00	68,760,000
トクヤマ	180,000	291.00	52,380,000
電気化学工業	180,000	384.00	69,120,000
信越化学工業	180,000	6,690.00	1,204,200,000
三井化学	180,000	234.00	42,120,000
三菱ケミカルホールディングス	90,000	488.00	43,920,000
宇部興産	180,000	207.00	37,260,000
日本化薬	180,000	1,386.00	249,480,000
花王	180,000	3,465.00	623,700,000
富士フイルムホールディングス	180,000	2,402.00	432,360,000
資生堂	180,000	1,394.00	250,920,000
協和発酵キリン	180,000	1,237.00	222,660,000

武田薬品工業	180,000	4,985.00	897,300,000
アステラス製薬	180,000	5,670.00	1,020,600,000
大日本住友製薬	180,000	1,786.00	321,480,000
塩野義製薬	180,000	2,189.00	394,020,000
中外製薬	180,000	2,425.00	436,500,000
エーザイ	180,000	4,535.00	816,300,000
第一三共	180,000	1,949.00	350,820,000
昭和シェル石油	180,000	808.00	145,440,000
JXホールディングス	180,000	523.00	94,140,000
横浜ゴム	180,000	1,229.00	221,220,000
ブリヂストン	180,000	3,590.00	646,200,000
日東紡績	180,000	364.00	65,520,000
旭硝子	180,000	772.00	138,960,000
日本板硝子	180,000	118.00	21,240,000
日本電気硝子	270,000	532.00	143,640,000
住友大阪セメント	180,000	300.00	54,000,000
太平洋セメント	180,000	268.00	48,240,000
東海カーボン	180,000	324.00	58,320,000
TOTO	180,000	1,074.00	193,320,000
日本碍子	180,000	1,331.00	239,580,000
新日鐵住金	180,000	260.00	46,800,000
神戸製鋼所	180,000	129.00	23,220,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	18,000	2,149.00	38,682,000
日新製鋼ホールディングス	18,000	1,049.00	18,882,000
大平洋金属	180,000	542.00	97,560,000
日本軽金属ホールディングス	180,000	120.00	21,600,000
三井金属鉱業	180,000	229.00	41,220,000
東邦亜鉛	180,000	381.00	68,580,000
三菱マテリアル	180,000	292.00	52,560,000
住友金属鉱山	180,000	1,395.00	251,100,000
DOWAホールディングス	180,000	772.00	138,960,000
古河機械金属	180,000	136.00	24,480,000
古河電気工業	180,000	240.00	43,200,000
住友電気工業	180,000	1,397.00	251,460,000
フジクラ	180,000	372.00	66,960,000
SUMCO	18,000	1,145.00	20,610,000
東洋製罐グループホールディングス	180,000	1,475.00	265,500,000
日本製鋼所	180,000	615.00	110,700,000
オークマ	180,000	816.00	146,880,000
アマダ	180,000	764.00	137,520,000
小松製作所	180,000	2,785.00	501,300,000
住友重機械工業	180,000	407.00	73,260,000
日立建機	180,000	2,542.00	457,560,000

クボタ	180,000	1,434.00	258,120,000
荏原製作所	180,000	503.00	90,540,000
ダイキン工業	180,000	4,400.00	792,000,000
日本精工	180,000	873.00	157,140,000
NTN	180,000	287.00	51,660,000
ジェイテクト	180,000	1,101.00	198,180,000
日立造船	180,000	158.00	28,440,000
三菱重工業	180,000	695.00	125,100,000
IHI	180,000	367.00	66,060,000
コニカミノルタ	180,000	759.00	136,620,000
ミネベア	180,000	328.00	59,040,000
日立製作所	180,000	645.00	116,100,000
東芝	180,000	492.00	88,560,000
三菱電機	180,000	1,047.00	188,460,000
富士電機	180,000	369.00	66,420,000
安川電機	180,000	1,319.00	237,420,000
明電舎	180,000	320.00	57,600,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	180,000	422.00	75,960,000
日本電気	180,000	252.00	45,360,000
富士通	180,000	414.00	74,520,000
沖電気工業	180,000	210.00	37,800,000
パナソニック	180,000	749.00	134,820,000
シャープ	180,000	450.00	81,000,000
ソニー	180,000	1,787.00	321,660,000
TDK	180,000	3,665.00	659,700,000
ミツミ電機	180,000	681.00	122,580,000
アルプス電気	180,000	705.00	126,900,000
パイオニア	180,000	215.00	38,700,000
横河電機	180,000	1,091.00	196,380,000
アドバンテスト	360,000	1,668.00	600,480,000
カシオ計算機	180,000	885.00	159,300,000
ファナック	180,000	15,890.00	2,860,200,000
京セラ	180,000	10,160.00	1,828,800,000
太陽誘電	180,000	1,587.00	285,660,000
大日本スクリーン製造	180,000	536.00	96,480,000
キヤノン	270,000	3,555.00	959,850,000
リコー	180,000	1,153.00	207,540,000
東京エレクトロン	180,000	5,490.00	988,200,000
デンソー	180,000	4,540.00	817,200,000
三井造船	180,000	179.00	32,220,000
川崎重工業	180,000	322.00	57,960,000
日産自動車	180,000	1,063.00	191,340,000
いすゞ自動車	180,000	683.00	122,940,000



トヨタ自動車	180,000	6,050.00	1,089,000,000	
日野自動車	180,000	1,539.00	277,020,000	
三菱自動車工業	180,000	121.00	21,780,000	
マツダ	180,000	356.00	64,080,000	
本田技研工業	360,000	4,055.00	1,459,800,000	
スズキ	180,000	2,785.00	501,300,000	
富士重工業	180,000	2,157.00	388,260,000	
テルモ	180,000	5,320.00	957,600,000	
ニコン	180,000	2,500.00	450,000,000	
オリンパス	180,000	2,707.00	487,260,000	
シチズンホールディングス	180,000	624.00	112,320,000	
凸版印刷	180,000	743.00	133,740,000	
大日本印刷	180,000	971.00	174,780,000	
ヤマハ	180,000	1,193.00	214,740,000	
東京電力	18,000	447.00	8,046,000	
中部電力	18,000	1,291.00	23,238,000	
関西電力	18,000	1,251.00	22,518,000	
東京瓦斯	180,000	589.00	106,020,000	
大阪瓦斯	180,000	457.00	82,260,000	
東武鉄道	180,000	570.00	102,600,000	
東京急行電鉄	180,000	761.00	136,980,000	
小田急電鉄	180,000	1,189.00	214,020,000	
京王電鉄	180,000	833.00	149,940,000	
京成電鉄	180,000	1,017.00	183,060,000	
東日本旅客鉄道	18,000	8,330.00	149,940,000	
西日本旅客鉄道	18,000	4,680.00	84,240,000	
東海旅客鉄道	18,000	13,320.00	239,760,000	
日本通運	180,000	501.00	90,180,000	
ヤマトホールディングス	180,000	2,099.00	377,820,000	
日本郵船	180,000	260.00	46,800,000	
商船三井	180,000	412.00	74,160,000	
川崎汽船	180,000	228.00	41,040,000	
A N A ホールディングス	180,000	211.00	37,980,000	
三菱倉庫	180,000	1,738.00	312,840,000	
ヤフー	720	51,400.00	37,008,000	
トレンドマイクロ	180,000	3,335.00	600,300,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	180	49,650.00	8,937,000	
日本電信電話	18,000	5,080.00	91,440,000	
K D D I	360,000	4,640.00	1,670,400,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180	159,100.00	28,638,000	
東宝	18,000	2,202.00	39,636,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,800	383,500.00	690,300,000	
コナミ	180,000	2,295.00	413,100,000	

ソフトバンク	540,000	5,570.00	3,007,800,000	
双日	18,000	168.00	3,024,000	
伊藤忠商事	180,000	1,210.00	217,800,000	
丸紅	180,000	739.00	133,020,000	
豊田通商	180,000	2,678.00	482,040,000	
三井物産	180,000	1,416.00	254,880,000	
住友商事	180,000	1,322.00	237,960,000	
三菱商事	180,000	1,927.00	346,860,000	
J・フロント リテイリング	180,000	787.00	141,660,000	
三越伊勢丹ホールディングス	180,000	1,553.00	279,540,000	
セブン&アイ・ホールディングス	180,000	3,840.00	691,200,000	
高島屋	180,000	1,145.00	206,100,000	
丸井グループ	180,000	1,182.00	212,760,000	
イオン	180,000	1,304.00	234,720,000	
ユニーグループ・ホールディングス	180,000	708.00	127,440,000	
ファーストリテイリング	180,000	37,300.00	6,714,000,000	
新生銀行	180,000	269.00	48,420,000	
あおぞら銀行	180,000	329.00	59,220,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	673.00	121,140,000	
りそなホールディングス	18,000	553.00	9,954,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	180,000	576.00	103,680,000	
三井住友フィナンシャルグループ	18,000	4,670.00	84,060,000	
千葉銀行	180,000	774.00	139,320,000	
横浜銀行	180,000	619.00	111,420,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	180,000	504.00	90,720,000	
静岡銀行	180,000	1,244.00	223,920,000	
みずほフィナンシャルグループ	180,000	216.00	38,880,000	
大和証券グループ本社	180,000	925.00	166,500,000	
野村ホールディングス	180,000	852.00	153,360,000	
松井証券	180,000	1,266.00	227,880,000	
NK S Jホールディングス	45,000	2,590.00	116,550,000	
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	54,000	2,736.00	147,744,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	36,000	1,475.00	53,100,000	
第一生命保険	180	141,100.00	25,398,000	
東京海上ホールディングス	90,000	3,305.00	297,450,000	
T & Dホールディングス	36,000	1,223.00	44,028,000	
クレディセゾン	180,000	2,846.00	512,280,000	
三井不動産	180,000	3,450.00	621,000,000	
三菱地所	180,000	2,974.00	535,320,000	
平和不動産	36,000	2,449.00	88,164,000	
東京建物	180,000	903.00	162,540,000	
東急不動産	180,000	1,225.00	220,500,000	
住友不動産	180,000	4,690.00	844,200,000	

電通	180,000	3,775.00	679,500,000	
東京ドーム	180,000	738.00	132,840,000	
セコム	180,000	5,690.00	1,024,200,000	
合計	37,038,240	-	65,668,203,000	

## B. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

## 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 商品明細表

該当事項はありません。

## 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成25年5月31日現在)

資産総額	493,246,272 円
負債総額	60,766,528 円
純資産総額( - )	432,479,744 円
発行済口数	285,841,456 口
1口当たり純資産額( / )	1.5130 円
1万口当たり純資産額	15,130 円

(参考情報)

日経225インデックス マザーファンド(S)

資産総額	55,976,839,000 円
負債総額	74,192,537 円
純資産総額( - )	55,902,646,463 円
発行済口数	61,750,775,727 口
1口当たり純資産額( / )	0.9053 円
1万口当たり純資産額	9,053 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1 委託会社等の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部      は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成24年11月30日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

（中略）

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

（中略）

投資運用の意思決定機構

（中略）

委託会社の機構は平成25年1月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成25年5月31日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

（中略）

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

（中略）

投資運用の意思決定機構

（中略）

委託会社の機構は平成25年8月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[次へ](#)

## 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部      は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

平成24年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>304</u>	<u>3,714,880</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>5</u>	<u>654</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>309</u>	<u>3,715,534</u>

<訂正後>

（前略）

平成25年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>313</u>	<u>4,483,878</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>3</u>	<u>403</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>316</u>	<u>4,484,281</u>

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

[次へ](#)

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,826,115		8,192,444
前払費用		30,184		81,751
未収委託者報酬		944,716		2,210,605
未収運用受託報酬		26,998		31,051
未収入金		75,514		676
一年以内返還予定保証金		187,128		-
繰延税金資産		69,857		61,743
その他		31,325		19,263
流動資産合計		6,191,840		10,597,535
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	3,525	1	79,281
器具備品	1	14,970	1	103,209
建設仮勘定		62,454		-
有形固定資産合計		80,949		182,491
無形固定資産				
ソフトウェア		60,130		168,561
ソフトウェア仮勘定		12,151		-
その他無形固定資産		928		1,770
無形固定資産合計		73,209		170,332
投資その他の資産				
投資有価証券		43,194		47,112
長期前払費用		357		-
長期貸付金		-		31,838
会員権		-		25,000
その他の投資		165		633
貸倒引当金		-		31,838
投資その他の資産合計		43,717		72,746
固定資産合計		197,876		425,570
資産合計		6,389,717		11,023,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				



預り金	22,794	19,992
未払金	644,600	1,459,757
未払収益分配金	30	-
未払手数料	438,778	942,503
その他未払金	205,791	517,254
未払費用	112,121	82,209
未払法人税等	20,166	204,363
未払消費税等	5,683	11,940
賞与引当金	71,044	92,832
移転関連費用引当金	41,450	-
その他流動負債	-	21,231
流動負債合計	917,862	1,892,326
固定負債		
資産除去債務	-	12,281
退職給付引当金	199,976	268,531
繰延税金負債	308,964	303,555
固定負債合計	508,940	584,368
負債合計	1,426,803	2,476,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	350,000
資本剰余金合計	-	350,000
利益剰余金		
利益準備金	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計	4,672,773	7,891,412
株主資本合計	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,859	4,998
評価・換算差額等合計	9,859	4,998
純資産合計	4,962,913	8,546,410
負債・純資産合計	6,389,717	11,023,105

## (2)損益計算書

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業収益			
委託者報酬	7,821,113	19,128,296	
運用受託報酬	98,179	94,659	
営業収益合計	7,919,292	19,222,955	
営業費用			
支払手数料	3,715,816	9,030,246	
広告宣伝費	61,165	73,287	
公告費	2,451	2,244	
調査費	1,023,870	4,132,154	
調査費	86,225	207,030	
委託調査費	936,024	3,922,394	
図書費	1,620	2,729	
営業雑経費	610,455	1,294,879	
通信費	10,764	21,905	
印刷費	121,287	330,735	
協会費	10,136	21,939	
諸会費	803	757	
情報機器関連費	436,328	874,151	
その他営業雑経費	31,135	45,391	
営業費用合計	5,413,759	14,532,812	
一般管理費			
給料	1,276,685	2,259,238	
役員報酬	35,160	78,205	
給料・手当	1,048,061	1,967,177	
賞与	193,464	213,855	
退職給付費用	66,790	64,787	
福利費	152,149	190,716	
交際費	1,012	879	
旅費交通費	25,687	45,160	
租税公課	16,148	25,420	
不動産賃借料	238,033	129,096	
寄付金	2,832	-	
減価償却費	55,540	129,966	
敷金償却	2,804	-	
諸経費	81,858	1	257,947
一般管理費合計	1,919,541	3,103,213	
営業利益	585,991	1,586,929	

(単位：千円)

前事業年度

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当事業年度

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	2,795	1,919
受取利息	13,889	6,475
投資有価証券売却益	149	924
貸倒引当金戻入	-	3,000
その他	2,125	2,552
営業外収益合計	18,961	14,873
営業外費用		
支払手数料	800	-
投資有価証券売却損	12	14,182
その他	74	361
営業外費用合計	887	14,544
経常利益	604,065	1,587,257
特別利益		
投資有価証券売却益	1,277,804	30,000
特別利益合計	1,277,804	30,000
特別損失		
統合関連損失	123,726	484,725
特別損失合計	123,726	484,725
税引前当期純利益	1,758,142	1,132,532
法人税、住民税及び事業税	241,760	369,828
法人税等調整額	368,903	56,358
法人税等合計	610,664	426,187
当期純利益	1,147,477	706,344

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	3,019,410	-
その他利益剰余金より振替	3,019,410	-
合併による増加	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	-	350,000

利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,500	56,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	2,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,421,205	2,516,273
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,147,477	706,344
別途積立金より振替	3,000,000	-
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,095,067	3,215,638
当期末残高	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計		
当期首残高	6,574,705	4,672,773
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,901,932	3,218,638
当期末残高	4,672,773	7,891,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,019,410	-
自己株式の消却	3,019,410	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,874,705	4,972,773
当期変動額		

剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
当期変動額合計	1,901,932	3,568,638
当期末残高	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
純資産合計		
当期首残高	6,866,203	4,962,913
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,903,289	3,583,496
当期末残高	4,962,913	8,546,410

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,534千円増加しております。

## (2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建 物	84,592	千円	23,594	千円
器具備品	127,549	"	235,212	"
計	212,142	"	258,807	"

## (損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
諸経費		千円	97,199	千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1) 普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成24年3月31日）（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2)未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	47,112	47,112	-
(4)未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-
未収委託者報酬	944,716	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超



現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
合計	58,513	43,194	15,318

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	37,315	45,159	7,843
小計	37,315	45,159	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	2,030	1,952	77
小計	2,030	1,952	77
合計	39,345	47,112	7,766

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務	199,976	268,531
(2) 退職給付引当金	199,976	268,531

(注) 1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

## 3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付費用	66,790	64,787

(注) 1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で12,680千円、当事業年度で13,971千円であります。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	4,898 千円	16,142 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	- "	11,347 "
賞与引当金損金算入限度超過額	27,004 "	35,285 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,271 "	95,704 "
その他有価証券評価差額金	5,459 "	- "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額	15,755 "	- "
減価償却超過額	12,745 "	1,067 "
敷金償却超過額	19,348 "	- "
その他	3,334 "	11,680 "
繰延税金資産 小計	159,817 "	171,228 "
評価性引当額	- "	11,347 "
繰延税金資産 合計	159,817 "	159,881 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- "	2,767 "
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925 "	398,925 "
繰延税金負債 合計	398,925 "	401,693 "
繰延税金資産(負債)の純額	239,107 "	241,812 "

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
法定実効税率	40.69 %	- %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.14 "	- "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.30 "	- "
その他	0.49 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.73 "	- "

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	-----------------------	---------------	--------------------	-------------------	-----------	--------------	----	--------------

親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-
-----	----------------------	---------	---------	------	----------	-------	-----------	--------	---	---

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産仲介業務	-	-	投資有価証券の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジットカード業務	-	-	投資有価証券の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュータ関連業務	-	-	投資有価証券の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

3. 平成24年4月1日付で以下の兄弟会社は合併し、商号及び所在地の変更を行っております。

旧商号	新商号	所在地
住友信託銀行(株)	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区
すみしん不動産(株)	三井住友トラスト不動産(株)	東京都中央区
住信カード(株)	三井住友トラスト・カード(株)	東京都港区
住信情報サービス(株)	三井住友トラスト・システム&サービス(株)	東京都府中市

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

## (2)企業結合日

平成24年4月1日

## (3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併継続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

## (4)結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## (5)その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

## 2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654,304円66銭	2,848,803円51銭
1株当たり当期純利益	197,729円22銭	235,448円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
期中平均株式数	5,803株	3,000株

[次へ](#)

## 5 その他

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「5 その他」につきまして、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

## （イ）定款の変更

委託会社は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

## （ロ）訴訟事件その他の重要事項

平成25年1月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## &lt;訂正後&gt;

## （イ）定款の変更

委託会社は、平成25年4月1日に取締役の役位としての会長を削除しました。

## （ロ）訴訟事件その他の重要事項

平成25年8月9日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1)受託会社

（中略）

資本金の額：342,037百万円（平成24年9月末日現在）

（中略）

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成25年3月末日現在）	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBCFriend証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法にもとづき銀行業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	7,425	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行__	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社みちのく銀行は、平成25年7月2日より募集・販売等の取扱いを行います。

（中略）

## 3 資本関係

（中略）

## (参考)再信託受託会社

（中略）

資本金の額：51,000百万円（平成24年9月末日現在）

（後略）

<訂正後>

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1)受託会社

（中略）

資本金の額：342,037百万円（平成25年3月末日現在）

（中略）

## (2)販売会社



名称	資本金の額（百万円） （平成25年3月末日現在）	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBCFriend証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法にもとづき銀行業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	7,425	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（中略）

## 3 資本関係

（中略）

（参考）再信託受託会社

（中略）

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

（後略）

# 独立監査人の監査報告書

平成25年7月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤智治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT 日経225インデックス・オープンの平成24年11月13日から平成25年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT 日経225インデックス・オープンの平成25年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波博之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川芳樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。